

土木学会継続教育（CPD）制度の見直しの検討

大成建設（株）フェロー会員 ○尾高 義夫（土木学会継続教育実施委員会 幹事長）
東京工業大学 正会員 竹村 次朗（土木学会継続教育実施委員会 委員長）
（公社）土木学会 正会員 中島 敬介（土木学会 技術推進機構 企画部）

1. はじめに

土木学会の継続教育（CPD：Continuing Professional Development、以下「CPD」）制度は、2001年の発足から18年が経過した。継続教育実施委員会・技術推進機構では、2017年度からCPD制度の見直しに着手し、2019年4月に制度見直しの方向性を公表した。本稿は、その概要を整理したものである。

2. 土木学会のCPDとその現状

1) 土木学会CPD制度の概要

土木学会のCPD制度は、土木技術者が倫理観と専門的能力をもって社会に貢献していけるよう、4つの教育分野「基礎共通」「専門技術」「周辺技術」「総合管理」における能力の維持・向上を支援することを目的とし、「継続教育（CPD）プログラムの提供」「継続教育（CPD）記録の登録」「継続教育（CPD）記録の証明」の3つの役割から構成されている。そして、技術者が研鑽で実施した履歴を単位として数値換算し、その記録に対し証明書を発行している。土木学会CPD制度は創設時から運用しながら随時な見直しをしてきたが、基本的には大きな枠組みを変更せず、18年が経過している。

2) CPDの現状

CPD制度発足以降、CPDの理解促進と制度の普及に努めてきた結果、土木・建設分野では発注機関が技術者のCPDの実施状況を入札時の評価項目に加えるなど、実務の場での活用も広がった。しかし、実務面でも活用されることを強調してきた影響として、自らの意思に基づく取り組みを単位に換算するものが、単位数の取得そのものを目的とした行為に変質してきている側面があることは否めない。実際に「楽に、簡単に単位をとるにはどうしたらよいか」「指定された単位数がとれたから他の単位はいらない」といった声が、制度の運用を担当する技術推進機構には寄せられている。

技術者は自らの力量の維持向上を図るためには継続的な学びが必要である。CPDは本来「技術者個人が自らの意志に基づき継続的に取り組む自主的な学び」であり、業種や年齢、役職等によってその種類や方法は変わったとしても「学び」が必要であることは論を俟たない。技術者の学びを支援するCPD制度が本来あるべき姿に近づけるよう、制度の見直しをはかることとしたものである。

3. 見直しの方向性—継続「教育」から継続「学習」へ

「教育」とは「教え」「育む」ことであり、辞書によると「他人に対して意図的な働きかけを行うことによって、その人を望ましい方向へ変化させること。」（三省堂 大辞林第三版）と記されている。

「学習」とは「学び」「習う」ことであり、辞書によると「新しい知識の獲得、感情の深化、よき習慣の形成などの目標に向かって努力を伴って展開される意識的行動。」（三省堂 大辞林第三版）と記されている。

CPDを行う機会として提供される講習会等のプログラムや、発表など、主体的な取り組みを実施する機会が変わるわけではないが、CPDが「技術者個人が自らの意志に基づき継続的に取り組む」ものであることを強調することを狙い、CPDの日本語表記を、継続「教育」から継続「学習」に変更するものである。

4. 対象を「学び」に—対象の変更と拡大

「教育」から「学習」であることを強調するにあたり、これまでのCPD記録の内容も踏まえ、実際に行われている技術者の学びの姿を整理し、「学び」の型にはどのようなものがあるかを継続教育実施委員会で議論を

キーワード CPD、継続教育、技術者教育、学び、
連絡先 〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目（外濠公園内） （公社）土木学会 術推進機構 TEL03-3355-3442

行い、技術者の活動と学びとの関係を図-1のように整理した。この図は教育課程を経て入職し、仕事を実践して結果・成果をだしていくという技術者の活動の流れを示した。ここで実践に繋がる「学び」として二つの型の「学び」を示した。

「INPUT 型の学び」は、講義・講習等により教えられるもの、文献購読など自らが獲得するもので、個人の内部への蓄積となるものである。これに対し「OUTPUT 型の学び」は、個人の内部へ蓄積されたものを、講義や発表、指導などで、外部・他者に向けて発信することを対象としている。今回の見直しではこの

「INPUT 型の学び」「OUTPUT 型の学び」を土木学会での CPD の対象とした。そして『目標に向かって努力を伴って展開される意識的行動』という「学び」が CPD であることを明確に示すため、CPD を「学びのプロセス」とすることとした。そのため「表彰」「特許」「資格取得」といった「結果」を CPD の対象外とした。なお OJT や実務経験等、経験を通じ知識などを得ることも「学び」の一つではあるが、今回の見直しでは「主体的で意識的な行動」ではないものとし、対象外とした。

5. CPD の将来—学習履歴が活用される社会へ

個人の CPD 記録はこれまで個人内部に留まり、発信・公開はされなかったが、技術者が日々成長する過程で実施された「学びの履歴」は、後進にとって道標となりうる。また OUTPUT し、他の技術者との交流を通じたフィードバックから自身の学びはより深まる。

土木学会では今後、学びの履歴を他者に伝える形で蓄積でき、発信・公開を簡単にすることができるサービスの構築を目指している。(図-2) また外部との対話・交流を通じて得られる自らの学びに対するフィードバックから新たな気づきを得て、より深い学びに取り組める仕組みを検討していく。さらには蓄積される CPD 記録の分析から、技術者のキャリアパスの各段階で、どのような能力をどの程度まで習得すべきなのか、帰納的に示すことも可能ではないかと考えている。

6. おわりに

今回、2019 年 4 月から 8 月末まで土木学会 HP 上で意見募集を行った。今後寄せられた意見も踏まえ、見直し案を取りまとめ、会員の声を聞きながら、2020 年 4 月の新制度公表、2021 年 4 月からの適用開始を目指している。継続教育実施委員会ではこれに先立ち、今回の全国大会において「これからの時代の土木技術者の「学び」を考える」と題して研究討論会を開催する。土木技術者にとっての「学び」とは、その「学び」を支援するために CPD 制度とはどのようにあるべきかについて議論を行う予定であり、これからの技術者教育、これからの技術者の「学び」に関心をお持ちの多くの方にご参加いただきたい。

参考文献

- 1) 土木学会 継続教育 (CPD) ガイドブック (2018 年 7 月)
- 2) リクルートワークス研究所 「「創造する」大人の学びモデル」(2018 年 3 月)
- 3) 土木学会 土木学会誌 2019 年 4 月号「これからの時代の土木技術者の「学び」を考える」

これからの時代での、技術者の活動像と「学び」の関係

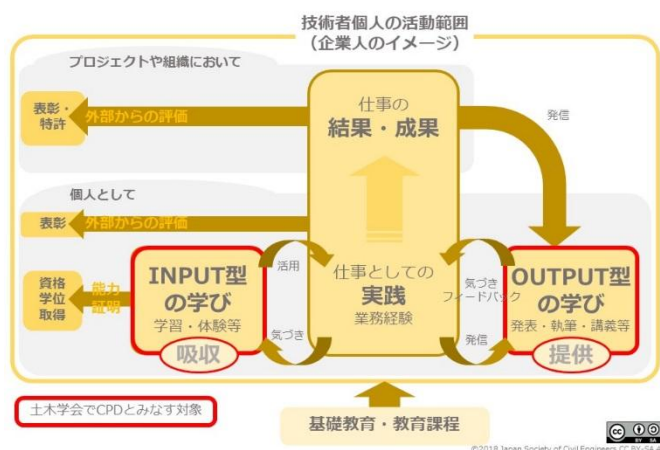


図-1 技術者の活動と「学び」との関係

学びの記録の活用サイクル

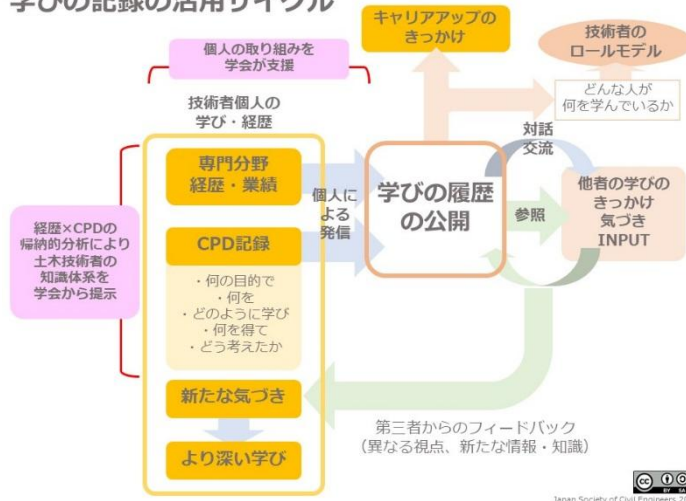


図-2 学びの履歴の活用サイクル